

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社

コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 井野口 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 黒崎 茂紀

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0960

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,751	△29.9	922	16.0	267	△55.2	142	△68.2
20年12月期	19,624	△3.7	795	△71.6	597	△79.2	449	△73.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	5.59	—	0.9	1.3	6.7
20年12月期	17.58	—	2.7	2.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	21,260	16,682	78.5	652.99
20年12月期	21,449	16,768	78.2	656.20

(参考) 自己資本 21年12月期 16,682百万円 20年12月期 16,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	4,348	△1,803	115	5,386
20年12月期	3,214	△2,944	491	2,718

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	306	68.3	1.8
21年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	281	178.7	1.5
22年12月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		51.1	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,750	5.1	720	220.0	630	—	170	—	6.65
通期	14,000	1.8	1,500	62.7	1,400	424.4	600	322.5	23.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 25,675,675株 20年12月期 25,675,675株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 127,504株 20年12月期 122,471株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,168	△32.4	750	33.7	75	△77.1	25	△64.3
20年12月期	17,993	△4.6	561	△78.1	327	△87.3	72	△95.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	1.01	—
20年12月期	2.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	20,526	16,163	16,163	16,163	78.7	632.67
20年12月期	20,861	16,426	16,426	16,426	78.7	642.85

(参考) 自己資本 21年12月期 16,163百万円 20年12月期 16,426百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	7.9	650	357.7	560	—	130	—	5.09
通期	12,500	2.7	1,350	80.0	1,250	—	510	—	19.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激効果の一巡に加え、生産・設備稼働率等、経済活動の水準が低く、更に景気後退が懸念される状況が続きました。

このような状況におきまして、当企業集団の業績内容は第1四半期を底として第2四半期以降回復の兆しはあったものの、円高等の影響を受けて、業績は前年を下回る水準となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比29.9%減の137億5千1百万円、営業利益は同16.0%増の9億2千2百万円、経常利益は同55.2%減の2億6千7百万円、当期純利益は同68.2%減の1億4千2百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年12月期	13,751	922	267	142	5.59円
平成20年12月期	19,624	795	597	449	17.58円
増減率	29.9%	16.0%	55.2%	68.2%	68.2%

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

主力のヨウ素事業で、第1四半期(1~3月)における需要急減があったものの、4月以降、第2四半期(4~6月)では既存のヨウ素製品に対する需要が堅調に推移するなかで、ヨウ素化合物需要が急速に回復いたしました。しかし、第3四半期及び第4四半期(7~12月)では、為替円高等の影響を受けました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体では、売上高は104億9千6百万円、営業利益は16億4千3百万円となりました。

[金属化合物事業]

売上高は、金属国際相場の低下による販売単価の下落、また、第1四半期(1~3月)での出荷量の減少により、前年を下回る水準となりました。

利益は、第1四半期(1~3月)で同相場の下落に伴うたな卸資産の評価損失を2億円程度計上した影響で、営業損失となりましたが、第2四半期(4~6月)では損失幅が縮小し、さらに第3四半期及び第4四半期(7~12月)で営業黒字化したものの前半の落ち込みを吸収するには至らず、営業損失となりました。

この結果、金属化合物事業全体では、売上高は31億3千8百万円、営業損失は1億2千6百万円となりました。

[その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物等の出荷量の減少により売上高は1億1千5百万円、営業利益は3千9百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	10,496	10,958	461	4.2	1,643	1,945	302	15.5
金属化合物事業	3,138	8,530	5,391	63.2	126	523	396	-
その他事業	115	135	20	14.7	39	54	15	28.1
小計	13,751	19,624	5,873	29.9	1,555	1,476	79	5.4
消去又は全社	-	-	-	-	632	680	47	-
合計	13,751	19,624	5,873	29.9	922	795	127	16.0

なお、当社の当期の配当につきましては、既に1株当たり5円00銭の中間配当金を実施しております。期末配当金は、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して、1株当たり5円00銭とし、年間配当金は1株当たり10円00銭を予定しております。

次期の見通し

今後の見通しとしましては、わが国経済は、景気の2番底の懸念がある一方で、新興国の景気拡大がけん引していくとも期待されますが、不安定な状況が続いていくと見込まれます。

このような状況のなかで、当企業集団は、社会全体に広く目を配り、変化の兆しを鋭く察知するとともに、臨機応変に各種対応をはかることにより「企業体質の強化」をはかっていくことを目指してまいります。

事業別には、主力のヨウ素事業は、国内外に亘る事業展開を積極的にはかると共に、品質面・技術面での一段の向上に注力してまいります。また、金属化合物事業は関連市場に向け、開発面を含めてタイムリーでスピードある対応をはかってまいります。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年12月期	14,000	1,500	1,400	600	23.49円
平成21年12月期	13,751	922	267	142	5.59円
増減率	1.8%	62.7%	424.3%	322.5%	320.2%

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
資 産	21,260	21,449	189
負 債	4,577	4,681	103
純 資 産	16,682	16,768	85

(資産)

前連結会計年度に比べ、1億8千9百万円減少となりました。主な減少要因は、売上高の減少に伴い売上債権が4億5千2百万円減少したこと等によります。

(負債)

前連結会計年度に比べ、1億3百万円減少となりました。主な減少要因は、買掛・未払債務が3億6千5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

前連結会計年度に比べ、8千5百万円減少となりました。主な減少要因は、当期純利益が減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億6千7百万円増加し、53億8千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、43億4千8百万円となりました。

その主な要因は、売上高減少に伴う売上債権の減少及び、たな卸資産の減少による資金増、減価償却費の増加等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億3百万円となりました。

その主な要因は、ヨウ素事業関係の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、1億1千5百万円となりました。

その主な要因は、短期借入れによる収入4億円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、53億8千6百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	77.3	78.2	78.5
時価ベースの自己資本比率（％）	94.4	44.1	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	534.2	483.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

上記トレンドのうち、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成19年度は、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益分配につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり5円00銭、中間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり5円00銭とし、年間配当は1株当たり10円00銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年3月26日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信(平成19年2月2日)に開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.isechem.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,848	986,466
受取手形及び売掛金	¹ 4,532,513	¹ 4,079,430
たな卸資産	2,967,683	-
商品及び製品	-	1,578,272
仕掛品	-	364,353
原材料及び貯蔵品	-	296,583
短期貸付金	1,699,697	4,400,021
未収還付法人税等	377,971	18,526
未収入金	83,941	45,517
未収消費税等	-	69,763
前払費用	13,587	34,757
繰延税金資産	17,401	82,699
その他	216	66
貸倒引当金	1,302	1,744
流動資産合計	10,710,559	11,954,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,221,151	7,478,970
減価償却累計額	5,003,363	5,172,021
建物及び構築物(純額)	² 2,217,788	² 2,306,948
機械装置及び運搬具	18,090,535	19,064,760
減価償却累計額	13,078,992	14,967,717
機械装置及び運搬具(純額)	² 5,011,542	² 4,097,042
工具、器具及び備品	753,213	783,850
減価償却累計額	549,788	631,252
工具、器具及び備品(純額)	² 203,425	² 152,598
土地	1,261,628	1,261,652
リース資産	-	8,950
減価償却累計額	-	753
リース資産(純額)	-	8,196
建設仮勘定	1,008,788	622,607
有形固定資産合計	9,703,173	8,449,046
無形固定資産		
その他	165,926	180,883
無形固定資産合計	165,926	180,883
投資その他の資産		
投資有価証券	43,131	31,264
長期貸付金	9,115	8,215
長期前払費用	27,453	24,545
前払年金費用	-	24,222
繰延税金資産	724,838	524,836
その他	65,339	62,766
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	869,877	675,848
固定資産合計	10,738,977	9,305,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産合計	21,449,536	21,260,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	804,856	943,716
短期借入金	800,000	1,200,000
未払金	1,258,755	902,649
未払費用	99,530	99,807
リース債務	-	1,973
繰延税金負債	9,805	11,789
賞与引当金	113,000	87,500
役員賞与引当金	12,000	5,759
その他	¹ 422,300	¹ 181,693
流動負債合計	3,520,248	3,434,889
固定負債		
リース債務	-	6,797
退職給付引当金	1,014,063	986,818
役員退職慰労引当金	51,671	57,973
環境対策引当金	40,000	40,000
その他	55,452	51,415
固定負債合計	1,161,186	1,143,004
負債合計	4,681,435	4,577,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金	3,931,607	3,931,607
利益剰余金	9,967,144	9,869,050
自己株式	85,145	87,473
株主資本合計	17,413,426	17,313,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,504	4,226
為替換算調整勘定	646,828	626,178
評価・換算差額等合計	645,324	630,404
新株予約権	-	-
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,768,101	16,682,599
負債純資産合計	21,449,536	21,260,493

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,624,572	13,751,391
売上原価	¹ 17,349,431	¹ 11,559,264
売上総利益	2,275,140	2,192,127
販売費及び一般管理費	² 1,479,488	² 1,269,223
営業利益	795,651	922,904
営業外収益		
受取利息	17,037	6,455
受取配当金	1,158	954
受取技術料	25,000	25,000
受取手数料	7,224	3,392
法人税等還付加算金	-	11,317
その他	18,570	15,538
営業外収益合計	68,991	62,657
営業外費用		
支払利息	6,888	9,035
為替差損	89,635	9,373
休止固定資産減価償却費	170,326	696,676
たな卸資産処分損	144	2,488
営業外費用合計	266,994	717,573
経常利益	597,648	267,988
特別利益		
固定資産売却益	³ 12,601	³ 1,263
投資有価証券売却益	-	888
受取補償金	-	73,200
その他	195	-
特別利益合計	12,796	75,352
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 85,947	⁴ 64,479
投資有価証券評価損	42,377	147
減損損失	⁵ 154,894	⁵ -
その他	5,642	2,455
特別損失合計	288,862	67,083
税金等調整前当期純利益	321,582	276,256
法人税、住民税及び事業税	79,000	15,412
法人税等調整額	206,617	117,893
法人税等合計	127,617	133,306
当期純利益	449,200	142,950

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
前期末残高	3,932,449	3,931,607
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
前期末残高	9,834,549	9,967,144
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,080	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	132,594	98,093
当期末残高	9,967,144	9,869,050
自己株式		
前期末残高	85,170	85,145
当期変動額		
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	7,888	-
当期変動額合計	25	2,328
当期末残高	85,145	87,473
株主資本合計		
前期末残高	17,281,648	17,413,426
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	131,777	100,421
当期末残高	17,413,426	17,313,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
為替換算調整勘定		
前期末残高	211,095	646,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	435,733	20,650
当期変動額合計	435,733	20,650
当期末残高	646,828	626,178
評価・換算差額等合計		
前期末残高	211,117	645,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,206	14,919
当期変動額合計	434,206	14,919
当期末残高	645,324	630,404
純資産合計		
前期末残高	17,070,530	16,768,101
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	449,200	142,950
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,206	14,919
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	40,020
海外子会社の年金債務調整額	8,859	-
当期変動額合計	302,428	85,501
当期末残高	16,768,101	16,682,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,582	276,256
減価償却費	1,889,222	2,452,345
減損損失	154,894	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	195	442
退職給付引当金の増減額(は減少)	192,415	14,630
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	31,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,620	6,301
受取利息及び受取配当金	18,195	7,410
支払利息	6,888	9,035
固定資産売却損益(は益)	12,601	1,263
固定資産除却損	85,947	64,479
投資有価証券評価損益(は益)	42,377	147
売上債権の増減額(は増加)	1,854,019	452,235
たな卸資産の増減額(は増加)	126,724	730,477
未収消費税等の増減額(は増加)	78,470	69,763
未払消費税等の増減額(は減少)	81,891	81,891
仕入債務の増減額(は減少)	575,036	175,146
その他	64,149	34,216
小計	4,166,377	4,023,645
利息及び配当金の受取額	18,195	7,410
利息の支払額	6,017	8,996
法人税等の支払額	964,148	54,217
法人税等の還付額	-	380,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,214,406	4,348,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	56,689	9,930
有形固定資産の取得による支出	2,987,837	1,798,056
無形固定資産の取得による支出	7,560	13,923
その他	5,483	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,944,191	1,803,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	400,000
配当金の支払額	306,665	281,065
自己株式の取得による支出	7,863	2,328
自己株式の売却による収入	5,965	-
その他	-	626
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,437	115,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,955	7,410
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	620,695	2,667,942
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,849	2,718,545
現金及び現金同等物の期末残高	2,718,545	5,386,487

- (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、当社が、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部(坑井関係設備)については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法(鉱業権)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、利益剰余金が40,020千円増加しましたが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,967,186千円、281,746千円、718,750千円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 46,719千円 その他(設備支払手形) 33,915 "</p>	<p>注1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,380千円 その他(設備支払手形) 5,276 "</p>
<p>注2 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)を含めております。</p> <p>建物及び機械装置等 1,797,679千円</p>	<p>注2 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)を含めております。</p> <p>建物及び機械装置等 1,182,844千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)									
注1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価評価損の金額は、751,387千円であります。	注1 売上原価に算入されているたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げの金額は、226,718千円であります。									
注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	注2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。									
販売手数料 136,677千円	販売手数料 154,010千円									
運賃諸掛 101,439 "	運賃諸掛 95,922 "									
給料諸手当 407,941 "	給料諸手当 405,347 "									
役員賞与引当金繰入額 12,000 "	役員賞与引当金繰入額 5,759 "									
退職給付引当金繰入額 58,700 "	退職給付引当金繰入額 40,166 "									
役員退職慰労引当金繰入額 3,620 "	役員退職慰労引当金繰入額 10,319 "									
旅費交通費・通信費 62,260 "	旅費交通費・通信費 45,747 "									
租税公課 39,051 "	租税公課 31,662 "									
減価償却費 73,257 "	減価償却費 34,643 "									
研究開発費 269,940 "	研究開発費 125,869 "									
その他 314,600 "	その他 319,774 "									
販売費及び一般管理費計 1,479,488 "	販売費及び一般管理費計 1,269,223 "									
注3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。	注3 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。									
建物及び構築物 4,839千円	機械装置及び運搬具 1,263千円									
機械装置及び運搬具 180 "										
土地 7,581 "										
注4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。	注4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。									
建物及び構築物 61,837千円	建物及び構築物 41,471千円									
機械装置及び運搬具 23,519 "	機械装置及び運搬具 21,307 "									
注5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。	注5									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)</td> <td style="text-align: center;">未利用</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地	大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地	
場所	用途	種類								
一宮独身寮跡地 (千葉県長生郡一宮町)	未利用	土地								
大網社宅跡地 (千葉県大網白里町)	未利用	土地								
未利用土地については、将来の使用が見込まれず、売却予定としたため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(154,894千円)として特別損失に計上しております。										
その内訳は、一宮独身寮跡地56,446千円、大網社宅跡地98,448千円であります。										
なお、未利用土地の回収可能額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。										
また、当該資産については、減損損失計上後に売却しております。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	119,941	13,730	11,200	122,471

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	153,334	6.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月1日 取締役会	普通株式	153,330	6.00	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675	-	-	25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	122,471	5,033	-	127,504

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	153,319	6.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日
平成21年7月31日 取締役会	普通株式	127,745	5.00	平成21年6月30日	平成21年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,740	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,018,848千円	現金及び預金勘定	986,466千円
短期貸付金勘定	1,699,697 "	短期貸付金勘定	4,400,021 "
現金及び現金同等物	<u>2,718,545 "</u>	現金及び現金同等物	<u>5,386,487 "</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572		19,624,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,958,458	8,530,174	135,939	19,624,572	()	19,624,572
営業費用	9,013,033	9,054,024	81,436	18,148,495	680,425	18,828,920
営業利益又は 営業損失()	1,945,424	523,850	54,503	1,476,076	(680,425)	795,651
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,800,071	4,666,583	65,433	17,532,089	3,917,447	21,449,536
減価償却費	1,447,279	175,133	303	1,622,715	266,507	1,889,222
減損損失					154,894	154,894
資本的支出	1,989,476	400,740	114	2,390,330	239,082	2,629,413

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (千円)	金属化合物 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391		13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	10,496,952	3,138,509	115,929	13,751,391	()	13,751,391
営業費用	8,853,712	3,265,405	76,752	12,195,871	632,615	12,828,487
営業利益又は 営業損失()	1,643,239	126,896	39,176	1,555,519	(632,615)	922,904
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	12,027,779	3,033,373	52,008	15,113,161	6,147,332	21,260,493
減価償却費	1,536,530	248,125	953	1,785,609	666,736	2,452,345
資本的支出	1,114,077	90,920	2,329	1,207,326	48,352	1,255,679

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に随伴して生産されるため同一のセグメントとしております。
2. 各事業の主要な製品

ヨウ素及び天然ガス事業	ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
金属化合物事業	塩化ニッケル、四三酸化コバルト等
その他事業	有機化合物等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当社の本社管理部門に係る費用であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度	632,615千円
前連結会計年度	680,425千円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,147,332千円であり、その主なものは、現金及び預金361,640千円、短期貸付金4,400,021千円、繰延税金資産82,699千円、投資有価証券31,264千円であります。

当連結会計年度	6,147,332千円
前連結会計年度	3,917,447千円

5. 追加情報（当連結会計年度）

「4. 連結財務諸表」の「(9)追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業費用がセグメント別に、ヨウ素及び天然ガス事業207,999千円、金属化合物事業58,579千円、消去又は全社138千円増加し、営業利益が各セグメント別に同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,168,718	1,582,672	13,751,391		13,751,391
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	12,168,718	1,582,672	13,751,391	()	13,751,391
営業費用	11,418,084	1,410,402	12,828,487		12,828,487
営業利益	750,634	172,269	922,904		922,904
資産	19,002,587	2,257,906	21,260,493		21,260,493

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北アメリカ.....米国

3. 追加情報(当連結会計年度)

「4. 連結財務諸表」の「(9)追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これにより営業費用が日本で266,716千円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,969,142	1,945,782	1,458,638	5,373,562
連結売上高(千円)				19,624,572
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	9.9	7.5	27.4

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,630,467	2,027,114	1,922,328	5,579,909
連結売上高(千円)				13,751,391
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.7	14.0	40.6

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法	地理的近接度によっている。
各区分に属する主な国又は地域	
北アメリカ	米国
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ等
アジア	インド、中国等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3. 従来、「その他の地域」に含めておりました「アジア」について、当連結会計年度において当該セグメントの海外売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ1,458,638千円、7.5%であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	旭硝子(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス建 材、化学 品及びセ ラミクス 製品等 の製造販 売	(被所有) 直接53.2	転籍3名 兼任2名	提出会社 製品の販 売 かん水等 原料の仕 入	営業取引	ヨウ素 及び天然 ガスの販 売	2,297,120	売掛金	677,577
									かん水等 原料の仕 入	1,275,711	買掛金	283,274
								営業取引 以外の取 引	ヨウ素排 水関連 土地賃借 料等 出向者経 費等	18,401 11,585 4,451	未収入 金 未払金	2,300 4,671
主要株主 (会社等)	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	202,722	総合商社	(被所有) 直接11.4	兼任1名	提出会社 製品の販 売 原料の仕 入	営業取引	ヨウ素等 の販売	1,421,648	売掛金	314,179
									塩素等原 料の仕 入、販売 費用等	5,863,893	買掛金	85,486
											未払金	16,767

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	A G C ファイナンス(株)	東京都 千代田区	800	関係会社 の資金調 達、斡 旋、融資 及びファ クタリン グ業		なし	資金取引	営業取引 以外の取 引	短期資金 の預託	短期 貸付金	376

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社	旭硝子(株)	東京都 千代田区	90,873	ガラス建 材、化学 品及びセ ラミック ス製品等 の製造販 売	(被所有) 直接53.2	転籍2名 兼任2名	提出会社 製品の販 売 かん水等 原料の仕 入	営業取引	ヨウ素 及び天然 ガスの販 売	1,652,363	売掛金	460,031
									かん水等 原料の仕 入	959,565	買掛金	245,315
								営業取引 以外の取 引	ヨウ素排 水関連 土地賃借 料等 出向者経 費等	24,595 7,814 19,262	未収入 金	4,699
主要株主 (会社等)	三菱商事 (株)	東京都 千代田区	202,940	総合商社	(被所有) 直接11.4	兼任1名	提出会社 製品の販 売 原料の仕 入	営業取引	ヨウ素等 の販売 原料の仕 入、販売 費用等	1,873,824 1,361,107	売掛金 買掛金 未払金	551,597 115,244 34,210

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都 千代田区	800	関係会社 の資金調 達、斡 旋、融資 及びファ クタリン グ業		なし	資金取引	営業取引 以外の取 引	短期資金 の預託	短期 貸付金	501,223

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	656.20円	1株当たり純資産額	652.99円
1株当たり当期純利益	17.58円	1株当たり当期純利益	5.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(千円)	16,768,101	16,682,599
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(千円)	16,768,101	16,682,599
期末普通株式数(千株)	25,553	25,548

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	449,200	142,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,200	142,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,554	25,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信に
おける開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,257	361,640
受取手形	258,669	77,650
売掛金	4,097,799	3,704,137
商品	105,147	-
製品	1,698,120	-
商品及び製品	-	1,444,531
原材料	688,917	-
仕掛品	275,489	363,491
貯蔵品	19,959	-
原材料及び貯蔵品	-	288,608
前払費用	4,888	28,080
短期貸付金	1,699,697	4,400,021
未収還付法人税等	377,971	18,526
未収入金	83,941	45,517
未収消費税等	-	69,763
繰延税金資産	17,401	82,699
その他	216	66
貸倒引当金	1,302	1,744
流動資産合計	9,814,177	10,882,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,457,461	2,579,628
減価償却累計額	1,052,228	1,070,969
建物(純額)	1,405,233	1,508,659
構築物	4,732,736	4,868,025
減価償却累計額	3,925,061	4,074,129
構築物(純額)	807,675	793,895
機械及び装置	15,878,266	16,417,087
減価償却累計額	11,679,295	13,358,351
機械及び装置(純額)	4,198,971	3,058,735
車両運搬具	24,283	20,533
減価償却累計額	22,207	19,529
車両運搬具(純額)	2,075	1,003
工具、器具及び備品	745,411	775,956
減価償却累計額	541,986	623,358
工具、器具及び備品(純額)	203,425	152,598
土地	1,259,616	1,259,616
リース資産	-	8,950
減価償却累計額	-	753
リース資産(純額)	-	8,196
建設仮勘定	760,460	573,780
有形固定資産合計	8,637,458	7,356,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
借地権	4,886	4,886
鉱業権	56,153	54,899
ソフトウェア	12,017	19,462
排出権	26,169	26,169
その他	12,106	11,410
無形固定資産合計	111,333	116,828
投資その他の資産		
投資有価証券	43,131	31,264
関係会社株式	1,523,892	1,523,892
出資金	1,055	1,055
従業員に対する長期貸付金	9,115	8,215
長期前払費用	27,453	24,545
繰延税金資産	629,548	519,491
その他	64,284	61,711
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,298,479	2,170,173
固定資産合計	11,047,271	9,643,487
資産合計	20,861,448	20,526,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	751,044	886,276
短期借入金	800,000	1,200,000
リース債務	-	1,973
未払金	1,176,110	808,257
未払費用	99,530	99,807
未払消費税等	81,891	-
預り金	59,629	49,700
賞与引当金	113,000	87,500
役員賞与引当金	12,000	5,759
設備関係支払手形	280,581	131,877
その他	197	115
流動負債合計	3,373,984	3,271,267
固定負債		
リース債務	-	6,797
退職給付引当金	968,826	986,818
役員退職慰労引当金	51,671	57,973
環境対策引当金	40,000	40,000
固定負債合計	1,060,498	1,091,589
負債合計	4,434,482	4,362,856

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
資本準備金	3,931,607	3,931,607
資本剰余金合計	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
利益準備金	382,021	382,021
その他利益剰余金		
探鉱準備金	39,513	-
固定資産圧縮積立金	5,878	5,443
別途積立金	7,510,000	7,510,000
繰越利益剰余金	1,041,766	826,429
利益剰余金合計	8,979,180	8,723,894
自己株式	85,145	87,473
株主資本合計	16,425,461	16,167,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,504	4,226
評価・換算差額等合計	1,504	4,226
新株予約権	-	-
純資産合計	16,426,966	16,163,622
負債純資産合計	20,861,448	20,526,479

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,993,542	12,168,718
売上原価	16,004,501	10,201,338
売上総利益	1,989,041	1,967,380
販売費及び一般管理費	1,427,405	1,216,746
営業利益	561,635	750,634
営業外収益		
受取利息	2,617	3,503
受取配当金	1,158	954
受取技術料	25,000	25,000
法人税等還付加算金	-	11,317
その他	4,511	1,254
営業外収益合計	33,288	42,029
営業外費用		
支払利息	6,888	9,035
為替差損	89,635	9,373
休止固定資産減価償却費	170,326	696,676
たな卸資産処分損	144	2,488
営業外費用合計	266,994	717,573
経常利益	327,929	75,090
特別利益		
固定資産売却益	12,601	1,263
投資有価証券売却益	-	888
受取補償金	-	73,200
その他	195	-
特別利益合計	12,796	75,352
特別損失		
固定資産除却損	85,947	64,479
投資有価証券評価損	42,377	147
減損損失	154,894	-
その他	5,642	2,455
特別損失合計	288,862	67,083
税引前当期純利益	51,863	83,358
法人税、住民税及び事業税	79,000	9,000
法人税等調整額	99,426	48,578
法人税等合計	20,426	57,578
当期純利益	72,289	25,780

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599,819	3,599,819
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599,819	3,599,819
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,931,607	3,931,607
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
その他資本剰余金		
前期末残高	842	-
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,932,449	3,931,607
当期変動額		
自己株式の処分	1,922	-
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	1,080	-
当期変動額合計	842	-
当期末残高	3,931,607	3,931,607
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382,021	382,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382,021	382,021
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	103,547	39,513
当期変動額		
探鉱準備金の取崩額	64,033	39,513
当期変動額合計	64,033	39,513
当期末残高	39,513	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,348	5,878
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	469	435
当期変動額合計	469	435
当期末残高	5,878	5,443
別途積立金		
前期末残高	6,810,000	7,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	7,510,000	7,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,912,719	1,041,766
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,080	-
探鉱準備金の取崩額	64,033	39,513
固定資産圧縮積立金の取崩	469	435
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	870,953	215,336
当期末残高	1,041,766	826,429
利益剰余金合計		
前期末残高	9,214,636	8,979,180
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	1,080	-
探鉱準備金の取崩額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	235,456	255,285
当期末残高	8,979,180	8,723,894
自己株式		
前期末残高	85,170	85,145
当期変動額		
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	7,888	-
当期変動額合計	25	2,328

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	85,145	87,473
株主資本合計		
前期末残高	16,661,734	16,425,461
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
当期変動額合計	236,273	257,613
当期末残高	16,425,461	16,167,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	22	1,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,526	5,730
当期変動額合計	1,526	5,730
当期末残高	1,504	4,226
純資産合計		
前期末残高	16,661,712	16,426,966
当期変動額		
剰余金の配当	306,665	281,065
当期純利益	72,289	25,780
自己株式の取得	7,863	2,328
自己株式の処分	5,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,526	5,730
当期変動額合計	234,746	263,343
当期末残高	16,426,966	16,163,622

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 旧定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上してあります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してあります。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上してあります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建金銭債権債務の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」に、「原材料」「貯蔵品」として掲記されたものは、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」に含まれる「商品」「製品」の金額は、12,989千円、1,431,541千円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「原材料」「貯蔵品」の金額は、それぞれ262,846千円、25,762千円であります。</p>

(8) 追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社の機械装置等の耐用年数については、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は266,716千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ417,188千円減少しております。</p>